



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー  
コード番号 3686 URL <https://www.dle.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 小濱 直人  
問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部 本部長 (氏名) 松本 博数 (TEL) 03-3221-3980  
定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,640	46.8	△288	—	△287	—	△315	—
2021年3月期	1,117	—	△514	—	△510	—	△514	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △240百万円 (—%) 2021年3月期 △525百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△7.44	—	△9.7	△7.7	△17.6
2021年3月期	△12.15	—	△14.2	△12.2	△46.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 2021年3月期の対前期増減率は、2020年3月期が2019年7月1日から2020年3月31日の9か月決算のため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,576	3,161	87.4	73.82
2021年3月期	3,893	3,384	86.5	79.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,127百万円 2021年3月期 3,366百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△240	△209	△67	2,076
2021年3月期	△458	△736	△152	2,593

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	76.8	40	—	40	—	10	—	0.24

(注) 第2四半期(累計)の連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	42,363,600株	2021年3月期	42,345,600株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	42,358,290株	2021年3月期	42,339,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	851	37.1	△232	—	△217	—	△312	—
2021年3月期	620	—	△435	—	△511	—	△512	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△7.38	—
2021年3月期	△12.11	—

(注) 2021年3月期の対前期増減率は、2020年3月期が2019年7月1日から2020年3月31日の9か月決算のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	3,473		3,197		91.8	75.27		
2021年3月期	3,716		3,404		91.6	80.40		

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,188百万円 2021年3月期 3,404百万円

※ 個別業績の前期実績との差異について

既存IPを活用した新規ビジネスモデル構築やセールスプロモーション施策の営業活動拡大、新規IP開発による新たな収益獲得を図る等、各種サービスが伸長したため、売上高及び利益において前期実績を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それにともない、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間を楽しむショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社グループでは、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

当連結会計年度においては、既存IPを活用した新規ビジネスモデル構築やセールスプロモーション施策の営業活動拡大、新規IP開発による新たな収益獲得を図る等、各種サービスを展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,640,294千円（前年同期比46.8%増）、営業損失は288,220千円（前年同期は営業損失514,992千円）、経常損失は287,052千円（前年同期は経常損失510,755千円）、親会社等株主に帰属する当期純損失は315,160千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失514,511千円）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して316,697千円減少し、3,576,559千円となりました。これは、投資有価証券290,310千円の増加があったものの、現金及び預金517,392千円の減少を主要因とするものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し93,488千円減少し、415,379千円となりました。これは、借入金75,316千円の減少を主要因とするものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して223,209千円減少し、3,161,180千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失315,160千円の計上を主要因とするものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ517,392千円減少し、2,076,187千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、240,936千円となりました。これは主に、法人税等の還付額73,027千円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上287,052千円、棚卸資産の増加額43,846千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、209,387千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出220,124千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、67,648千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出60,316千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

わが国においては、新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種施策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されるものの、依然として先行き不透明な経営環境が続くと予想されます。

当社グループにおいては、新規IP・コンテンツ・ブランド事業のさらなる拡大に向け、多様、多才なバックグラウンドを有する人材の確保及び新規事業開発、新規事業投資に対する必要資金の確保、そしてデザイン、ブランディング、マーケティングの積極的な活用を一層図ってまいります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、2019年5月に朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結しそれに基づく第三者割当による新株式の発行を行ったことによる自己資本の増強等により、当連結会計年度末において現金及び預金2,076,187千円を保有し、必要な資金を確保できていると判断しております。

また、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## ① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。

そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社の主要IPである「秘密結社 鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

## ② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。

そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これにともなうライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

## ③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画する「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

## ④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブ力を確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

## ⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,593,580	2,076,187
売掛金	366,798	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	379,928
仕掛品	22,577	65,194
未収還付法人税等	71,387	17,911
短期貸付金	40,000	—
その他	32,602	38,229
貸倒引当金	△4,761	△4,761
流動資産合計	3,122,184	2,572,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,008	35,008
減価償却累計額	△24,057	△24,881
建物(純額)	10,950	10,127
工具、器具及び備品	35,485	36,882
減価償却累計額	△27,605	△31,660
工具、器具及び備品(純額)	7,879	5,222
有形固定資産合計	18,830	15,349
無形固定資産		
のれん	16,563	9,202
ソフトウェア	624	946
ソフトウェア仮勘定	40,313	17,803
その他	14,185	—
無形固定資産合計	71,687	27,952
投資その他の資産		
投資有価証券	622,027	912,338
関係会社株式	18,552	18,552
出資金	16,004	6,237
敷金及び保証金	23,968	23,439
投資その他の資産合計	680,554	960,568
固定資産合計	771,072	1,003,869
資産合計	3,893,256	3,576,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,697	156,612
短期借入金	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	60,316	50,316
未払金	75,291	79,593
未払法人税等	10,863	13,345
前受金	57,609	29,456
預り金	38,548	22,836
その他	18,518	34,980
流動負債合計	431,845	387,140
固定負債		
長期借入金	63,022	12,706
資産除去債務	14,000	14,000
繰延税金負債	—	1,533
固定負債合計	77,022	28,239
負債合計	508,867	415,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,917,073	2,918,873
資本剰余金	1,542,020	1,543,143
利益剰余金	△1,077,286	△1,390,825
株主資本合計	3,381,807	3,071,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,779	1,473
為替換算調整勘定	△22,591	54,548
その他の包括利益累計額合計	△14,811	56,022
新株予約権	—	8,996
非支配株主持分	17,393	24,971
純資産合計	3,384,389	3,161,180
負債純資産合計	3,893,256	3,576,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,117,363	1,640,294
売上原価	681,584	1,073,479
売上総利益	435,779	566,815
販売費及び一般管理費	950,771	855,036
営業損失(△)	△514,992	△288,220
営業外収益		
受取利息	219	47
為替差益	—	471
還付加算金	488	398
補助金収入	4,259	—
その他	42	509
営業外収益合計	5,009	1,426
営業外費用		
支払利息	694	228
為替差損	60	—
その他	17	30
営業外費用合計	772	258
経常損失(△)	△510,755	△287,052
特別利益		
新株予約権戻入益	287	—
特別利益合計	287	—
特別損失		
減損損失	8,600	—
関係会社株式評価損	40,111	—
出資金評価損	49,751	—
過年度消費税等	37,291	—
特別損失合計	135,755	—
税金等調整前当期純損失(△)	△646,223	△287,052
法人税、住民税及び事業税	11,364	9,877
法人税等還付税額	△146,660	—
過年度法人税等	—	12,950
法人税等調整額	—	1,533
法人税等合計	△135,296	24,361
当期純損失(△)	△510,927	△311,413
非支配株主に帰属する当期純利益	3,584	3,747
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△514,511	△315,160

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△510,927	△311,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,779	△6,348
為替換算調整勘定	△22,839	77,135
その他の包括利益合計	△15,059	70,787
包括利益	△525,987	△240,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△529,323	△244,326
非支配株主に係る包括利益	3,336	3,699

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,916,233	3,254,097	△2,275,789	3,894,541
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	840	840		1,680
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△514,511	△514,511
欠損填補		△1,713,014	1,713,014	—
その他		97		97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	840	△1,712,076	1,198,502	△512,734
当期末残高	2,917,073	1,542,020	△1,077,286	3,381,807

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	—	287	—	3,894,828
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						1,680
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△514,511
欠損填補						—
その他						97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,779	△22,591	△14,811	△287	17,393	2,294
当期変動額合計	7,779	△22,591	△14,811	△287	17,393	△510,439
当期末残高	7,779	△22,591	△14,811	—	17,393	3,384,389

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,917,073	1,542,020	△1,077,286	3,381,807
会計方針の変更による 累積的影響額			1,621	1,621
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,917,073	1,542,020	△1,075,665	3,383,428
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,800	1,800		3,600
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△315,160	△315,160
その他		△677		△677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,800	1,122	△315,160	△312,238
当期末残高	2,918,873	1,543,143	△1,390,825	3,071,190

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,779	△22,591	△14,811	—	17,393	3,384,389
会計方針の変更による 累積的影響額						1,621
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,779	△22,591	△14,811	—	17,393	3,386,010
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						3,600
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△315,160
その他						△677
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,305	77,139	70,834	8,996	7,577	87,407
当期変動額合計	△6,305	77,139	70,834	8,996	7,577	△224,830
当期末残高	1,473	54,548	56,022	8,996	24,971	3,161,180

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△646,223	△287,052
減価償却費	32,850	85,289
減損損失	8,600	—
のれん償却額	5,521	7,361
受取利息	△219	△47
支払利息	694	228
為替差損益(△は益)	60	△471
新株予約権戻入益	△287	—
関係会社株式評価損	40,111	—
売上債権の増減額(△は増加)	△198,504	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△13,770
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,977	△43,846
仕入債務の増減額(△は減少)	65,616	914
未収消費税等の増減額(△は増加)	74,037	△3,131
未払金の増減額(△は減少)	△12,483	4,320
出資金の増減額(△は増加)	25,907	△6,278
その他	△85	△8,502
小計	△575,426	△264,986
利息及び配当金の受取額	219	47
利息の支払額	△694	△216
法人税等の支払額	△9,420	△48,807
法人税等の還付額	126,789	73,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458,531	△240,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,114	△1,396
無形固定資産の取得による支出	△64,924	△28,394
投資有価証券の取得による支出	△599,753	△220,124
関係会社株式の取得による支出	△5,312	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,251	—
貸付けによる支出	△40,000	—
貸付金の回収による収入	—	40,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△959
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,488
その他	2,834	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,522	△209,387
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△151,016	△60,316
非支配株主からの払込みによる収入	7,078	4,067
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,680	3,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,257	△67,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,995	580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,360,307	△517,392
現金及び現金同等物の期首残高	3,953,887	2,593,580
現金及び現金同等物の期末残高	2,593,580	2,076,187

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、従来、顧客に対して映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識していた取引のうち、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

加えて、ライセンス供与に関する収益のうち、一部の利用許諾契約については、従来は許諾期間にわたり収益を認識していましたが、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益として認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は68,255千円減少し、売上原価は66,739千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,516千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,621千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

当社グループはファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	79.51 円	73.82 円
1株当たり当期純損失(△)	△12.15 円	△7.44 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△514,511	△315,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△514,511	△315,160
期中平均株式数(株)	42,339,508	42,358,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (麥菲爾股份有限公司の株式の取得(子会社化))

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、以下のとおり、麥菲爾股份有限公司(英文 MyFeel Inc. 以下、「MyFeel」)の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

## 1. 株式の取得の理由

当社は、「日本におけるIP・コンテンツ・ブランドビジネスの最高の舞台であり、世界を相手に事業展開する企業グループです」をビジョンに掲げ、IP・コンテンツ・ブランドビジネスの拡大を図っております。

今回株式を取得するMyFeelは、台湾でクラウドファンディング及びメディア事業を展開するスタートアップ企業であり、設立からまだ日が浅いにも関わらず多くのファンを獲得し、目覚ましい成長を遂げております。

MyFeelをグループ化することにより、当社グループが持つデザイン力やブランディング力、プロデュース力を掛け合わせることでMyFeelの優位性を確固たるものとするとともに、当社グループのサービス、商品をアジア地域向けに展開することが可能となることから、双方にとって様々なシナジーを創出できると見込んだ為、グループ化するものであります。

## 2. 異動する子会社(MyFeel)の概要

(1) 名称	麥菲爾股份有限公司
(2) 所在地	台北市大同区承德路3段230号12階
(3) 代表者	代表取締役CEO 郭承錠
(4) 事業内容	小売業、クラウドファンディング業、メディア業等
(5) 資本金	3百万台湾ドル
(6) 設立年月日	2020年4月17日
(7) 大株主及び持株比率	郭承錠57.1%、葉建漢17.1%

## 3. 株式取得の相手先の概要

郭承錠 他経営陣、事業関係者 計10名

## 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株(議決権の数: 一個)	(議決権所有割合: 一%)
(2) 取得株式数	新株発行の引受けによるもの	75,000株(議決権の数: 75,000個)
	株式の譲受けによるもの	150,000株(議決権の数: 150,000個)
(3) 取得価額	新株発行引受けによる普通株式	99百万円
	株式譲受けによる普通株式	199百万円
	アドバイザー費用等(概算額)	5百万円
	合計(概算額)	304百万円
(4) 異動後の所有株式数	225,000株(議決権の数: 225,000個) (議決権所有割合: 60.0%)	

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月16日
(2) 契約締結日	2022年5月23日
(3) 株式譲渡実行日	2022年6月(予定) ※関係当局の承認後となります。